

# 県議会NEWS

日本共産党 岡山県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6 岡山県議会内  
TEL 086(226)7412 FAX 086(231)2187

2024年4月発行



森脇ひさき



すます伸子



氏平みほ子

2月定例議会が2月22日から3月19日までおこなわれました。2月29日（木）に須増県議が一般質問に、3月19日（火）に森脇県議が討論に立ちました。

Q1

## 中小企業の賃上げを実現するためのサポートに取りくむべきでは



須増県議

物価上昇に賃上げが追いついておらず、特に雇用の7割を占める中小企業において賃上げできたのは半数以下という調査結果もあります。他県で実施・検討された事例を示しながら支援策を求めました。



知事

国の制度があるから考えていない。生産性の向上が不可欠。企業の稼ぐ力の向上におけ  
しっかり取り組んでいきたい

Q2

## 活断層型地震の被害想定について、複数の断層が連動・誘発することを考慮した見直しを



須増県議

能登半島地震では、少なくとも2つ以上の活断層が連動もしくは誘発したために想定外の大きな地震になったことが分かっています。

岡山県での断層型地震の被害想定も、断層個別によるものになっています。



危機管理監

能登半島地震を受け、国による検証がされている。必要に応じて被害想定を見直すなど、適切に対応  
していきたい

Q3

## 現行耐震基準を満たしていない「新耐震」基準で建てられた住宅に対しても、耐震診断や対策が必要ではないか



須増県議

現在岡山県では、1981年5月以前に建築された木造住宅の耐震化に取り組んでいます。熊本地震の際には1981年6月～2000年5月の間の「新耐震」基準で建築された住宅は、2000年6月以降の現行耐震基準の住宅に対して、被害を受けた割合が倍であったという調査結果があります。



土木部長

まず耐震性が大きく劣る旧耐震基準による住宅の耐震化を重点的に進める。新耐震基準のものについては国の検討を注視して  
いく

Q4

## 2018年7月豪雨災害の経験教訓の伝承のために、伝承館やパンフレット、パネルなどの媒体づくりを



須増県議



知事

伝承館の建設までは考えていないが、消防学校での防災体験研修会を開催し、教訓を伝えていき  
たい

大きな被害のあった小田川3支川は県の工事で、何もなかったかのように綺麗になった。この場所で何が起きたのか、どんな工事をしたのかなどのパネルだけでも現地に設置できないか



須増県議



知事

維持費が高いものではない。パネル制作については取り組んでいきたい

Q5

## 自治体からの要請ではなく、初めから「40万トンありき」だったのが苫田ダムではないか



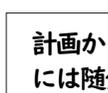
須増県議

11月議会での森脇県議の質問に続き、苫田ダムの余り水を県や市町が負担している問題について質しました。



知事

1985年策定の岡山県水道整備基本構想では目標年度2005年度における需要と供給についてバランスがとれたものになっている



知事

計画から稼働までの期間が長く、供給されるときには随分変わっている。必要な水量が下方修正されていることはご存じか

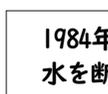


須増県議



知事

いくつかの事情については存じ上げている



知事

1984年の倉敷市、全員協議会での議事録では、受水を断った倉敷市に対して厚労省が将来的には参画するという意思表示を求めていることがわかる。そして県に対しては調整水量の負担を約束させている。国が強く指導しているのが分かるが、これはご存じか

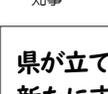


須増県議



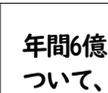
知事

今日、数秒前に初めて教えて頂いた



知事

県が立て替えている調整水量の10.5万トンについて、新たに市町村が受水するとしたら、立て替え分もその市町村が負担するのだとおっしゃった。そのような条件までついた水を買う市町村はない



知事

年間6億円もかけている調整水量について、このままでいいのか。せめて全国の動向なども踏まえて研究材料にならないのか



知事

未来のことは分からないと思っている



知事

反省すべき点もあったのかもしれない。とにかく長い期間のかかる事業は適切な判断をすることが大事だと痛感しているところ

2月29日 一般質問をおこなう須増県議



Q6

避妊去勢手術をおこなう地域猫活動支援事業の体制強化をおこない、通年で申請を受付できるようにしてほしい



須増県議



保健医療部長

体制強化までは考えていない。限りある人的および物的な資源を最大限に活用して支援していきたい

須増県議は高齢者や独居者がペットを飼い続けられなくなった場合への対応など、市町村の取り組み強化のための支援を求めました。

保健医療部長は、関係機関と連携した啓発・相談支援等をおこなっていると答えました。

2024年度予算に対して要望書提出

## 命と暮らしを守る施策を

2024年度予算が提案されたことを受けて、各委員会や予算総括協議で審議されました。

「失われた30年」とも言われる経済停滞にコロナ禍と物価高騰が加わり、暮らし・営業は危機的状況です。社会保障の充実と県民の暮らしを直接応援する予算措置が必要です。提案された事業や予算では、大型投資・拠点化促進の増額や「介護生産性向上推進総合事業」として介護に生産性という概念の導入がされるなど問題がある一方、コロナゼロゼロ融

給食費無償化や学校徴収金の軽減の取り組みを

※2月6日予算総括協議会より



森脇県議の討論

3月19日討論をおこなう森脇県議



岡山県議会2月定例会は3月19日に閉会しました。森脇県議は、議案25件、陳情7件、請願1件について委員長の報告通り決することに反対し、討論をおこないました。

まず、令和6年度岡山県一般会計予算について、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減や賃金引き上げなどの施策が極めて貧弱であること、力のある企業には大盤振る舞いする一方中小企業や小規模事業者への施策が依然として乏しいことなどから反対しました。

国民健康保険事業特別会計予算については、現在安定化基金が35億円あるにも関わらず、21億7000万円の積み立てが計上されていることを挙げ、市町村が国保料・税の軽減が図れるよう支援にまわすよう求めました。

指定居宅サービス等の人員等の基準等を改める条例について、常勤換算で「1」とされていた介護職員等の配置基準を「0.9」にしようという点について、介護人材が不足する中でやむを得ない措置との意見もありますが、定数の削

Q7

65歳以上で障害者に認定された方を心身障害者医療費公費負担制度から除外している県はいくつ存在するか



須増県議



知事

本県を含め10と承知している

また除外せず、対象とするよう求めたことに対し、知事は「慎重に検討すべき」と答弁。

須増県議は「65歳過ぎても働いている方も多く、不慮の事故で障害者になった際に医療費負担が重く、困っているという声を聞く」とし、見直しを求めました。

資償還支援や物価高騰対策は組み込まれていません。少子化対策として「結婚の『壁』対策」など結婚を推進する事業が充実するなかで、教育、保育、生活を支える施策は乏しく、県議団としてこれらの充実を求めています。



2024年2月7日知事に要望書を渡す県議団

### 実現したもの

・地球温暖化防止対策

家庭への省エネなど市町村補助に2億6650万円 (+2億円)

・アピアランスケアなどがん支援体制強化に787万円(新事業)

・困難な問題を抱える女性支援に1160万円(新事業)

・発達障害のある人のトータルライフ支援5946万円(+900万円)

・県立高校空調公費化に2億2600万円(新事業)

・河道内整備(河道掘削、樹木伐採)に10億円(+5億円) など

減は基本報酬の削減につながる危険もあります。先日国においては、訪問介護事業所の基本報酬削減を決めました。今必要なのは、介護に係る国庫負担を増やし、制度そのものを抜本的に拡充する事ということから反対しました。

請願・陳情に対する各議員の賛否は公表すべきであり、議員が会派に支出した政務活動費についても領収書のホームページでの公開は当然だとし、これらを求める陳情について採択を求めました。

2月議会

議案に対する各会派の態度 ※主なものを抜粋

議案・発議	共産	民衆	公明	自民	結果
令和6年度岡山県一般会計予算	×	○	○	○	○
令和6年度岡山県国民健康保険事業特別会計予算	×	○	○	○	○
岡山県広域水道企業団出資について	×	○	○	○	○
介護保険法に基づく指定居宅サービス等の人員、設備及び運営の基準等を定める条例等の一部を改正する条例	×	○	○	○	○
	○=可決 ×=否決				
請願・陳情	共産	民衆	公明	自民	結果
私学助成政策の抜本的拡充を求めることについて	○	×	×	×	×
すべての学校に正規・専任の養護教諭配置を求めることについて	○	×	×	×	×
県民の知る権利に応え、開かれた県議会を実現するため、議案、請願・陳情に対する各議員の賛否を公開することについて	○	○	○	×	×
政務活動費の使途をより公表することを求めることについて	○	○	○	×	×
	○=採択 △=継続審査 ×=不採択				